

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 下野市

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,702	農業就業者数	2,127	認定農業者	293
自給的農家数	463	女性	1,027	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,239	40代以下	144	認定新規就農者	3
主業農家数	381	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	18
準主業農家数	302			集落営農経営	3
副業的農家数	556			特定農業団体	1
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,670	1,160	1,160			3,830
経営耕地面積	2,578	774	764	10		3,352
遊休農地面積	4	25.4	25.4			29.4
農地台帳面積	2,837	1,184	1,184			4,021

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 9 月 3 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	16	16	農地利用最適化推進委員	20	20	20
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,830ha	1,933ha	50.47%
課 題	農業従事者の高齢化や農業後継者の不足等による遊休農地の増加や農地の分散等により、農地を集積して有効利用を図ることが難しい。 不在地主等の農地が増加しているため、これらの農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,993 ha (うち新規集積面積 60 ha)
	目標設定の考え方:平成26年9月に改正された農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想において、効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標として10年後で60%を掲げているが、前年度実績を踏まえ面積を設定。
活動計画	・認定農業者等の担い手に農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(随時) ・認定農業者を優先した規模拡大等の農地移動の斡旋(随時) ・11月頃に遊休農地の所有者に対して農地利用の意向調査を実施し、必要に応じて農業公社に情報を提供し利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.0ha	1.1ha	0ha
課 題	新規参入希望者への営農技術習得のための研修、資金の確保・農地の確保等の事前サポート体制をどのように整備するかが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2.0ha
活動計画	年間を通して、就農相談及び関連情報収集に行い、関係機関等と連携しながら新規参入者へ情報提供を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3865.3ha	35.3ha	0.91%
課 題	農業従事者の高齢化や農業後継者の不足、不在地主の増加により新たな遊休農地が発生してしまう。遊休農地の所有者に対する農地の適正利用の呼びかけや農地利用に関する意向調査と耕作者の確保が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する指導によって、遊休農地面積の2割程度の解消を目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60 人	10月～11月	11月～12月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査等の際に農地が遊休農地や違反転用など不適切に利用されていないかを確認する。 ・10月に地区ごとに分かれて農地パトロールを実施し遊休農地を確認する。 ・パトロールで確認した遊休農地の所有者に対し農地利用の意向調査をする。 ・意向調査に基づき農業公社を通して売買や貸付等の希望者を紹介する。 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,830ha	2.0ha
課 題	把握している違反転用は、指導して是正させているところである。今後、遊休農地増加に伴い違反転用に繋がると考えられるので、定期的な農地パトロールが必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「農業委員会だより」や市広報紙による啓発 ・農業委員・農地利用最適化推進委員による担当地区内のパトロールを実施 ・現地調査等の際に農地が違反転用など不適切に利用されていないか確認 ・10月に地区ごと農地パトロールを実施し違反転用を確認 ・違反転用者には、是正指導を実施
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入